



2026年6月18日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長兼CEO 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 執行役員CFO 小平 充
電話 03-5776-1700

日本通信、フェリカネットワークスと連携し NFC 対応 FPoS ライブラリを提供開始 — オンライン認証から対面認証へ、FPoS の利用領域を拡大 —

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、当社のデジタル認証技術「FPoS（エフポス、Fintech Platform over Security module の略）」について、NFC タッチに対応した Android 向け FPoS ライブラリ（以下、「本ライブラリ」という）を、今秋を目途に提供開始いたします。

現在、FPoS はオンライン環境に加え、対面では QR コードを用いてご利用いただいておりますが、NFC タッチに対応することで、店舗や窓口等の対面環境における本人認証および署名検証にもご利用いただけるようになります。これにより、FPoS の利用領域は、金融や医療をはじめとする、高い信頼性が求められる分野での対面認証に拡大します。

本ライブラリは、NFC 通信を介してお客様と店舗が電子署名および電子証明書を受け渡し、決済サーバーを通じて FPoS 認証サーバーが署名検証を行って認証・決済を実現するもので、当社がフェリカネットワークス株式会社と連携して開発に取り組んでいるものです。当社は、2025 年 9 月に FPoS を活用した NFC タッチ決済の実証実験を行っており、本ライブラリはこの成果を踏まえて製品化しました（実証実験については、2025 年 9 月 24 日公表資料「日本通信、FPoS を活用した NFC タッチ決済の実証実験を実施～高額決済においても実用レベルの処理速度を確認～」をご参照ください）。本ライブラリは、フェリカネットワークス株式会社が開発した GP-SE^{※1} 向けソフトウェア（セキュアアプレット）を採用しており、FPoS の認証に用いる秘密鍵は Android の GP-SE という安全な場所で管理されます。これにより、本ライブラリの高いセキュリティと信頼性を担保しています。

※1 GP-SE はスマートフォンの本体基盤に埋め込まれた Secure Element (SE) で、GlobalPlatform (GP) 仕様に対応した JavaCard 実行環境をプラットフォームとして有し、サービス提供者が開発した Java アプレットをインストールして動作させることが可能な IC チップです。

当社は現在、複数の金融機関、決済事業者および医療関連事業者と、NFC に対応した FPoS の活用に向けた協議を進めております。当社は今後、店舗における決済業務に本ライブラリを活用していただくことを推進するとともに、窓口業務における会員認証、契約手続き、本人確認など、対面での本人認証を必要とする幅広い分野への展開を進めてまいります。

FPoS は、スマートフォン内の「ハードウェアで守られた秘密鍵」と認証局の仕組みによって、「誰からの情報か（本人性）」と「何の情報か（真正性）」を確実に担保し、身元確認・本人認証・電子署名・データ連携の4機能を統合して提供することができる、当社が開発したデジタル社会のための信頼基盤です。

今回、FPoS が NFC タッチに対応することにより、FPoS の確実な本人認証および署名検証をオンライン環境だけでなく対面環境にも拡張し、決済をはじめとするさまざまな対面サービスにおいて活用できるようになります。

さらに、当社は、今秋を目途に属性認証の開発も進めており、当該属性認証の機能を搭載することで、身元確認と一体となった社員証や学生証、資格証明等のデジタル証明を NFC タッチで提示・検証することも想定しております。

なお、NFC タッチに対応した iPhone (iOS) 向け FPOS ライブラリについても、実現に向けて取り組んでまいります。

■日本通信について

日本通信株式会社は、1996 年の創業以来、通信業界に革新をもたらし、MVNO 市場を切り拓いてきたパイオニアです。シンプルで合理的なモバイル通信サービスを中心に事業を展開し、安定した収益モデルを確立しつつ、さらなる成長を目指しています。特許技術を活用した無線専用線「閉域 SIM 間通信」やデジタル認証技術「FPoS」を強みとし、認証技術をコアにモバイル通信サービス及びデジタル認証基盤の提供にも注力しています。国際セキュリティ基準 PCI DSS 認定を取得したモバイル専用線は警察や銀行などの厳しい分野で採用。FPoS は世界最高水準のセキュリティと利便性を両立しています。「安全・安心にビットを運ぶ」というミッションのもと、国境を越えた安全なモバイル環境の社会インフラ構築を目指し、持続可能な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。